

第2回 組織風土改革のための有識者会議 議事要旨

- 1 日 時 平成30年8月7日(火) 15:30~18:02
- 2 場 所 神戸市役所3号館8階 教育委員会室
- 3 出席委員 神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授 ◎山下 晃一
兵庫教育大学大学院学校教育研究科准教授 ○川上 泰彦
兵庫教育大学大学院学校教育研究科准教授 上田 真弓
甲南女子大学人間科学部心理学科教授 黒澤 良輔
岡山大学大学院社会文化科学研究科教授 塚本 千秋
弁護士(神戸京橋法律事務所所長) 林 晃史
弁護士(野口法律事務所) 福田 和美
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社主席研究員 善積 康子
- ※ ◎は座長、○は座長職務代理者

4 会議内容

(1) 新たな配布資料についての説明及び意見交換

前回の会議で委員より提出依頼があった資料について事務局より説明を行い、その内容について意見交換が行われた。

[主な意見]

- ・生徒指導係の体制について、必ず行政職のフィルターを通すというシステムをつくるべきではないか。

(主として教職員の不祥事防止やより広い組織改革の観点から)

- ・神戸市教員の人事異動は、本人が希望し、校長を含めた承諾がなければ、意に反して異動されることがない仕組みとなっている。従って、個々の教員や校長の思いが反映しやすいが、全市的な最適性や学校課題に応じた機動的な異動ができなくなっている。また、事務局を介さず、直接校長同士でやりとりをすることから、校長間で個別的、属人的な関係ができやすいのではないか。
- ・校長会の教育研究会について、市の研修・研究等と重複していないか。また、その活動が校長や教員の負担となっていないか。公務の位置づけである以上、重複があるなら整理すべき。

(2) 学校長アンケート結果についての意見交換

[主な意見]

- ・行政職が学校現場をわかっていない、もっと現場を見てほしいという校長の声が多い。お互いの距離感を感じる。
- ・学校現場は多忙感や疲弊感があるので、現場を見てくださいという声になりやすいのではないか。もう少し機動的に学校現場を支援する必要があるのではないか。
- ・逆に現場の方は事務局のことをあまり理解していないこともある。何かお互いの理解が進むような仕掛けがいるのではないか。

- ・校長が自分たちを「最後の砦」と書いてあるケースがいくつかあった。最後は自分達が責任を引き受けなければという意識が強すぎたり、事務局が学校（長）に責任を丸投げするようなことがあると、今回の事案のように事態の収束を図ることをとにかく優先してしまい、無理筋な処理や説明を行ってしまったのではないか。

(3) 組織体制及び事務執行管理についての意見交換

[主な意見]

- ・今回の事案に関する調査報告書では、動機や経緯が非常に不合理で疑念が残るままである。29年8月以降の対応も経緯がよくわからない。本当にこれを前提として改革案を出して良いものか。初期の段階から、いじめはなかったことにしようとしていたこともあり得るのではないか。
- ・この有識者会議は組織風土改革のための組織であり、時間的な制約もある。再調査委員会も立ち上がっており、調査報告書を前提とせざるを得ない。新たな事実が出てきたら、それに対する意見を付け加えれば良い。
- ・二人の判断でおかしなことが通ってしまったことと、普通のことを普通に言えない組織であったことが問題であった。教育委員会事務局内部で情報が共有され、チェックする機能があるシステムが必要である。
- ・決裁ルールを守らず、教育長宛の重要文書が校長名で回答されたことや教育委員会会議で報告されなかったことがおかしい。当然のことが当然に処理されていないことが問題。組織を変えるだけでなく、今あるルールを守る、仕組みを活かすことが重要である。
- ・いじめ防止対策推進法の趣旨である、真摯に情報を提供するという意識が欠けていた。今回の事案に対する反省と法的知識の徹底・意識的な改革が必要である。
- ・学校現場にはいろいろな問題がある。現場が相談しやすい雰囲気や現場をバックアップする体制が必要である。
- ・教育委員会事務局と学校の間を相互チェックしやすく、風通しがいい状態にするためには、属人的な関係を作りやすい現在の人事異動の仕組みはやめるべき。助走期間をとってでも変更していくべきである。併せて、学校ごとの課題や個々の教員の適性を把握して、適材適所や人材育成等を考慮した人事異動を行うためには、事務局の人事部門の強化も必要である。
- ・他の自治体では、教育行政を専門にする行政職を育てているところや行政職を学校現場と教育行政をつなぐコーディネーターとして核となる学校に配置しているところ、教育委員会に入ってきた行政職が3日間学校現場に研修に行くところもある。

(4) 事務局職員へのアンケート

- ・事務局職員側の意見も訊くため、①今回の事案が起こった原因・背景が教育委員会の組織風土にあるとすれば、それは何か、②事務局組織や仕事の進め方についての課題、③学校支援にあたって、学校と事務局との関係での悩みや課題、④それらの改善策について、事務局職員を対象にアンケートを実施することになった。